

お知らせ

所属名	岡山県産業労働部 マーケティング推進室	日本貿易振興機構（ジェトロ） 岡山貿易情報センター
担当	丁田・杉本	若林・山本
内線	5141・5148	—
直通	086-226-7365	086-224-0853

「岡山県企業の海外事業展開状況調査」の結果をとりまとめました
県内企業の海外事業展開状況を調査したところ、次のとおりでしたのでお知らせします。

記

1 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に本社を置き、海外との事業を行っていることを県が把握している企業等340社 ※回答数は320社（回答率約94.1%）
- (2) 調査時点 令和6年12月末時点
- (3) 調査項目 海外事業を展開している進出先、海外事業所の業態、進出時期、今後の進出予定 等

2 調査結果の概要

(1) 進出先

- ・168社が35カ国・地域に358カ所の海外事業所を設置している。
- ・中国、タイ、ベトナム、米国、インドネシアの順で、アジア地域への進出は約81%

国		企業数	事業所数
全体		168	358
内訳※	中国	94	128
	タイ	41	45
	ベトナム	28	35
	米国	20	32
	インドネシア	20	20

※内訳は上位5カ国

(2) 海外事業所の業態

海外事業所の業態としては、製造業が約47%、非製造業が約47%、駐在員事務所が約6%となっている。

(3) 新規進出と撤退

新規進出は3社4事業所、撤退は7社7事業所であった。

(4) 今後の事業展開先として有望と思われる、あるいは関心のある国・地域

ベトナム(64社)が最も多く、次いでインド(51社)・インドネシア(51社)、中国(44社)の順で続いており、アジアへの関心度が高い。

3 「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（岡山県分）」の概要

（日本貿易振興機構 令和6年11月～12月実施）

(1) 今後の海外進出方針

- ・海外拠点がある企業23社のうち、現状を維持するが15社であった。
- ・海外拠点がなく、今後とも海外事業展開を行わないが25社であった。

(2) 地政学リスクによる調達への影響

- ・現在調達に影響はないが、今後の影響への懸念ありが17社、すでに影響が生じているが6社であり、その対策として調達先の分散・多元化を回答した企業が15社であった。

※本件については、県政記者クラブと経済金融記者クラブへ同時にお知らせしています。